

事務事業名 多面的機能支払交付金事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：1256

施策：	05 農林業の振興	財務コード	01050106-07-00
基本事業：	02 農業生産基盤の整備・保全	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	地域により保全されている農地面積 条件不利地域の農地支援面積 農業生産施設・設備等に対する支援件数（計画期間内累計） 農道、農業用水路の整備延長（計画期間内累計）	担当課	農政課
		担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成19年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
農振農用地地域の農業者のみ又は農業者及びその他の者（地域住民、団体等）で構成する活動組織			日本型直接支払制度における多面的機能支払を行う事業 農業・農村が有している国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成等の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する補助金を交付する。（国1/2・県1/4・市1/4）							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<農地維持支払> 活動組織が実施する農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動等に対する助成 令和2年度実績 活動組織数：18 対象農用地面積：383ha 交付金額：11,024,400円 <資源向上支払> 活動組織が実施する水路、農道、ため池の軽微な補修等に対する助成 令和2年度実績 活動組織数：12 対象農用地面積：227ha 交付金額：4,552,224円							
農業・農村が有している国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成等の多面的機能が適切に発揮され、維持されている。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標	
実践活動項目数		項目	371	327	440	440			500	
取組集落数		箇所	19	18	20	20			26	
5. コスト										
事業費		計	千円	17,234	16,037	15,791	15,534			
		国	千円	8,708	0	0	0			
		県	千円	4,259	11,908	11,879	11,701			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般	千円	4,267	4,129	3,912	3,833			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,613	1,606	1,584					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	18,847	17,643	17,375	15,534				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況> 実践活動項目数は減少、取組集落数も減少している。 <原因> 実践活動項目数が減少しているのは、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動ができなかったため。 取組集落数が減少しているのは、期が終わり、更新しなかった集落があったため。 <課題> 農業資源を皆で守ろうとする活動は活性化しており、今後も本事業に取組もうとする集落は増えるものと予想される。農業者の高齢化が進行しているため活動を継続していくための組織づくりが必要。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	平成29年度より新規活動組織が3組織増加した。活動組織が急激に増加したため、既存組織に対する支援が求められる。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
西小田地区をモデル地区として平成19年度より農地・水・環境保全向上対策事業が開始。平成24年度から、農地・水保全管理支払交付金（新規事業）として名称及び事業内訳が変更。					備考・特記事項 or 進行管理欄					
平成27年度から、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく制度として実施している。令和5年度に市内の農振農用地がある集落全てで実施することを目指す。（513.8ha、34集落）										